

スマートシティセキュリティ ガイドライン(第1.0版)の概要

令和2年11月

総務省 サイバーセキュリティ統括官室

- スマートシティのセキュリティ確保の在り方について、多様な関係者間で一定の共通認識の醸成が必要。
- **総務省において有識者の意見を取り入れつつ、スマートシティ推進におけるセキュリティの考え方や、セキュリティ対策を整理した「スマートシティセキュリティガイドライン（第1.0版）」を作成し、公表。（令和2年10月）**

政府全体の取組

アーキテクチャ検討会議【官】

（事務局：内閣府、座長：越塚登 東京大学教授）

スマートシティの構成要素やその関係性を示した「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」を整理し、ホワイトペーパーを公表。（令和2年3月）

検討の内容を共有



事務局
オブザーバ出席

スマートシティ官民連携プラットフォーム【官民】

（令和元年8月8日設置）

（事務局：内閣府、国土交通省、**総務省**、経済産業省）

目的：官民が一体となって全国各地のスマートシティの取組を推進

会員：スマートシティ関連事業実施団体 等

（コンソーシアム・協議会(78)、地方公共団体(113)、
企業・大学・研究機関等(356)、関係府省(11)、経済団体(2)）

（数字は令和元年12月末時点）

＜活動内容＞

スマートシティ関連事業の
効果的な推進・重点支援

分科会（※）の開催

（令和元年11月時点で8個）

企業・大学・研究機関、地方公共
団体等とのマッチング等支援

国内外への普及促進活動

総務省の取組（セキュリティ関連）

スマートシティのセキュリティの検討

- 左記で整理した「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」を踏まえ、スマートシティのセキュリティの在り方について検討する調査研究を実施、当該調査研究の成果を反映したガイドラインを作成。

検討の内容を共有



フィードバック

スマートシティセキュリティ・セーフティ分科会

（令和2年1月活動開始）

（事務局：総務省、(株)ラック、(一社)オープンガバメント・コンソーシアム）

目的：スマートシティにおいて実現される様々な機能・サービス・機器などについて、セキュリティやセーフティを確保しつつ、実装していくための方策について検討する。

メンバー：13者（令和2年2月時点）

総務省、(株)ラック、(一社)オープンガバメント・コンソーシアムのほか、地方公共団体、印刷会社、機器メーカ、損害保険会社、不動産テレポート、セキュリティベンダー など

今後、本分科会と連携し、ガイドラインのさらなるブラッシュアップ作業を進めていく予定

「スマートシティリファレンスアーキテクチャ」で定義された階層をセキュリティの観点から4つのカテゴリに整理し、それぞれのカテゴリにおけるセキュリティの考え方やセキュリティ対策をガイドラインに記述。

スマートシティリファレンスアーキテクチャで定義すべきこと

1. **スマートシティ戦略・政策**
スマートシティの理念、目標、KGI、KPI
2. **スマートシティルール**
スマートシティ関連法令、ガイドライン、規制緩和、特区活用
3. **スマートシティ組織**
スマートシティ推進主体、サービス提供者、サービス受益者
4. **スマートシティビジネス**
スマートシティビジネスモデル、体験デザイン、サービス
5. **スマートシティ機能**
サービスAPI、サービス管理、都市OS間連携
6. **スマートシティデータ**
データ管理、データ仲介、データセット、データカタログ
7. **スマートシティデータ連携**
外部システム連携、アセット連携、アセット管理
8. **スマートシティアセット**
センサ、アクチュエータ、ネットワーク

9. **スマートシティセキュリティ**

認証機能、不正アクセス・サイバー攻撃対策

スマートシティ
セキュリティの
カテゴリ

ガバナンス

サービス

都市OS

アセット

ガイドラインに盛り込む項目例

- ✓ セキュリティ基本方針の策定
- ✓ セキュリティ対応のルール化
- ✓ セキュリティ対応体制の構築
- ✓ サービスの特性を踏まえた守るべき機能や資産の特定
- ✓ サービスを守るためのセキュリティ実装
(脆弱性排除、多要素認証等)
- ✓ クラウド基盤の活用を前提とした都市OSセキュリティの実装
(認証、アクセス制御、暗号化等)
- ✓ アセット(機器や中継装置)に対するセキュリティの実装
(機器の異常検知等)

スマートシティ特有の構造に関連して、特有のセキュリティ留意点を記載し、それぞれの留意点について、起こりうる問題や対策の方向性などをガイドラインにて整理。

留意点① マルチステークホルダー間の連携

<起こりうる問題（例）>

- ✓ データ取扱いポリシーの不整合による、本来公開すべきでない情報の公開
- ✓ セキュリティ対応・連携体制が整備されていないことによる、インシデント発生時の原因究明遅延、被害拡大



<対策の方向性>

- ✓ スマートシティで流通するデータの把握とデータ取扱いポリシーの策定
- ✓ マルチステークホルダー間の責任分界点の明確化・対応体制の整備
- ✓ 上記2点の共通認識化

留意点② データやサービスの信頼性の担保

<起こりうる問題（例）>

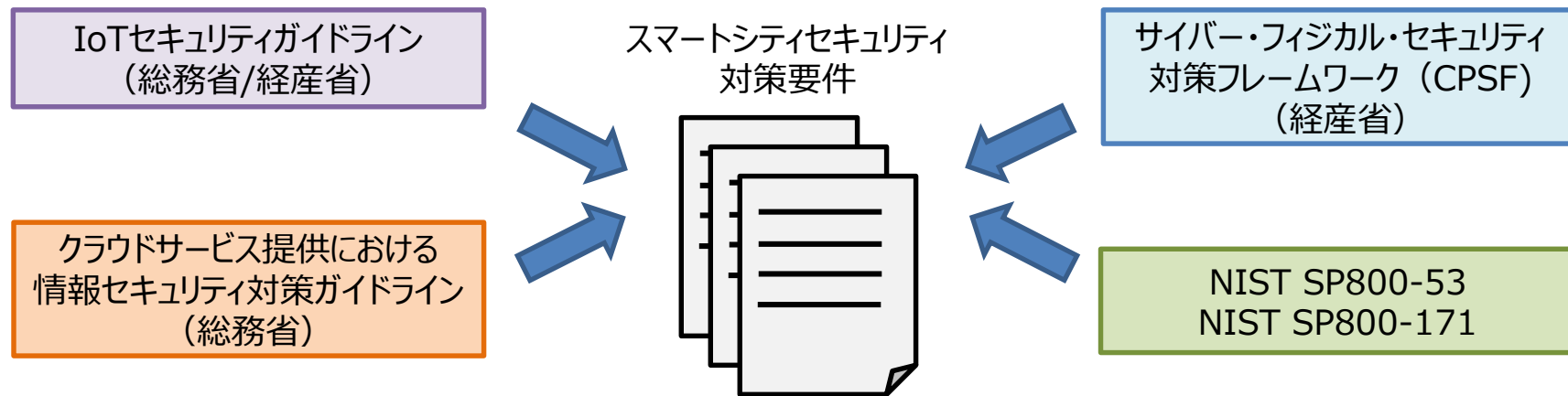
- ✓ 特定のコンポーネントにおけるスマートシティで取り扱われるデータの改ざん
- ✓ サプライチェーン（再委託先や再々委託先等）における情報漏洩
- ✓ 上記インシデントの発生によるスマートシティ全体の利用者からの信頼低下



<対策の方向性>

- ✓ 各事業者のセキュリティ管理水準の一元的把握
- ✓ 推進主体等のスマートシティ全体を統括する管理者による、サプライチェーンの把握と管理
- ✓ SOC/CSIRTの設置によるセキュリティ監視、インシデント対応の統制やインシデント発生への予防

- ガイドライン内でスマートシティにおいて想定されるセキュリティリスクと、それに対するセキュリティ対策を例示
- 本対策例は外部のガイドラインやドキュメントを参照しつつ作成
- 対策例の利用法としては、スマートシティを推進するマルチステークホルダーにおいて、自身が構築・運用するスマートシティのリスク把握や、取るべきセキュリティ対策を考える上での参考としてもらうことを想定



想定されるリスクの表

想定されるセキュリティ インシデント	リスク源		対策要件 ID
	脅威	脆弱性	
(なりすまし等をした) ソシキ/ヒト/モノ等から不適切なデータを受信する	・不正な組織/ヒト/モノ/システムによる正規エンティティへのなりすまし・改ざん等された正規なモノ/システムからの適切でないデータの受信	・データ送信元となるデータの収集先、加工・分析等の依頼先の組織の信頼を契約前、契約後に確認していない	CPS.SC-7 CPS.SC-8
(なりすまし等をした) ソシキ/ヒト/モノ等から不適切なデータを受信する	・不正な組織/ヒト/モノ/システムによる正規エンティティへのなりすまし・改ざん等された正規なモノ/システムからの適切でないデータの受信	・自組織の保護すべきデータのセキュリティ上の扱いについて、外部委託先の担当者が十分に認識していない	CPS.AT-2 CPS.AT-3
(なりすまし等をした) ソシキ/ヒト/モノ等から不適切なデータを受信する	・不正な組織/ヒト/モノ/システムによる正規エンティティへのなりすまし・改ざん等された正規なモノ/システムからの適切でないデータの受信	・データを収集・分析等するシステムにおいて、対処すべき脆弱性が放置されている	CPS.IP-2 CPS.IP-10 CPS.MA-1 CPS.MA-2 CPS.RA-2 CPS.CM-6 CPS.CM-7
(なりすまし等をした) ソシキ/ヒト/モノ等から不適切なデータを受信する	・不正な組織/ヒト/モノ/システムによる正規エンティティへのなりすまし・改ざん等された正規なモノ/システムからの適切でないデータの受信	・通信路が適切に保護されていない	CPS.DS-3

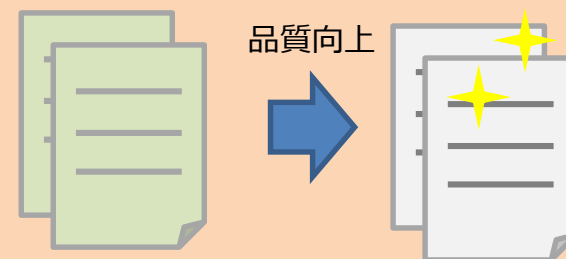
リスクに対するセキュリティ対策

カテゴリ	対策要件 ID	対策要件	リファレンス アーキテクチャ
AC:アクセスコントロール	CPS.AC-1	・承認されたモノとヒト及びプロセスの識別情報と認証情報を発効、管理、確認、取消、監査するプロセスを確立し、実施する	ガバナンス サービス 都市 OS アセット
	CPS.AC-2	・IoT 機器、サーバ等の設置エリアの施錠、入退室管理、生体認証等の導入、監視カメラの設置、持ち物や体重検査等の物理的セキュリティ対策を実施する	ガバナンス サービス 都市 OS アセット
	CPS.AC-3	・無線接続先 (ユーザや IoT 機器、サーバ等) を正しく認証する	サービス 都市 OS アセット
	CPS.AC-4	・一定回数以上のログイン認証失敗によるロックアウトや、安全性が確保できるまで再ログインの間隔をあける機能を実装する等により、IoT 機器、サーバ等に対する不正ログインを防ぐ	サービス 都市 OS アセット
	CPS.AC-5	・職務及び責任範囲 (例: ユーザ/システム管理者) を適切に分離する	ガバナンス サービス 都市 OS
	CPS.AC-6	・特権を持つユーザのシステムへのネットワーク経由でのログインに対して、	都市 OS

今後、ガイドラインの品質向上及び幅広いユーザ利便の向上を図り、本ガイドラインの普及を促進していく。

1. ガイドラインの品質向上

- ガイドライン改定（考慮点の追加・構成の変更等）
例）・都市OS間を相互接続した際のセキュリティ
・各カテゴリの接続点（API）におけるセキュリティ
・各分野において準拠すべき法令への言及



2. ユーザ利便の向上

- 幅広いユーザへの当ガイドラインの普及啓発を目的とした
付属資料の作成
例）・チェックリストやガイドブックの検討・作成

チェックリスト化



➡ 前述の「スマートシティセキュリティ・セーフティ分科会」における検討をはじめ、国内外から幅広く意見を取り入れつつ、上記の施策を推進していく。